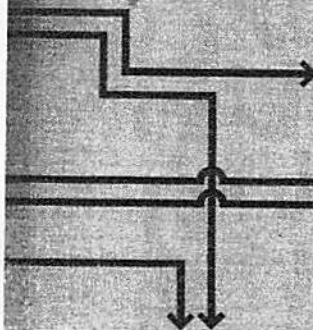


深まり続ける対米従属 歴代改憲派3首相の「売国」度

図作成／成澤宗男(編集部)、人物写真提供／AP・AFLO

児玉誉士夫

CIAの協力者で、政界・暴力団の黒幕として知られる児玉は、岸信介が幹事長を務め、後に自由党と合併して自由民主党となった民主党に対して資金を供与。



戦後歴代首相のなかで、米国による「おしつけ憲法」の改憲を声高に主張した岸、中曽根、安倍の3人の元・現首相。だが、同時に米国に媚びる姿勢が際立ち、軍事的要求に従ってきた。その結果日本は、先進国で例がないほどの対米従属国家に甘んじている。しかも、結党時に改憲を宣言した自民党自体も、米国から秘密の資金を受けていた事実がさまざまな資料によって裏付けられている。(文中敬称略)

岸 信介

任期／1957年2月25日～
1960年7月19日



戦後、A級戦犯容疑者として公職追放となるが、公職追放解除後の53年に政界に復帰し、55年11月に結党された自由民主党の初代幹事長に。57年2月には首相に就任。在職中に米テレビ局記者とのインタビューで、改憲すると明言。米紙記者が執筆した「Legacy of Ashes」(翻訳名「CIA秘録」、文藝春秋)によると、岸は複数のルートを使い、米国に日本の様々な情報を提供。見返りにCIAから資金を供与されていた。自民党結党前に結成された国会議員の「自主憲法期成議員同盟」(現新憲法制定議員同盟)に加わり、後に会長に。

【解説】岸は51年に結ばれた旧日米安保条約を「対等なものに改める」と称して改定作業を進め、60年6月に衆議院での強行採決だけで改定安保条約を成立させた。その際、在日米軍が装備等の「重要な変更」をする際に日本側と協議する「事前協議制度」が設けられたと宣伝したが、裏では数々の密約が結ばれ、米軍の核兵器の一時持ち込みも日本からの他国攻撃も自由で制約を加えないことで日米が合意されていた。このように「自主憲法」が口癖の岸がやったことは、日本の米国に対する「自主性」を自ら放棄することにほかならなかった。

column

戦後保守政権の改憲動向

戦後の日本で、対米従属構造を構築したのは吉田茂です。しかし吉田は1950年6月に朝鮮戦争が勃発した翌月にマッカーサー元帥から出兵する米軍の空白を埋めて国内の治安にあたるための警察予備隊の創設を指令されて実行しますが、米国が求める再軍備については煮え切らない態度を示します。その代わりにサンフランシスコ講和と同時に日米安保条約を結んで事実上憲法9条より上位におき、核兵器を持つ米軍基地の存続を認めます。

このため米国は一時、再軍備積極派で反吉田の、鳩山一郎や重光葵に期待をかけます。鳩山は消極的改憲派であった吉田と異なり積極的改憲派でもありましたが、1954年12月に首相になると、旧ソ連との国交回復を優先して米国を失望させます。改憲についても社会党など野党の議席が3分の1以上あったため在職中は何もできず、迂回戦術として小選挙区制の導入を図りますが失敗しました。ビキニ被曝後の平和運動・反基地闘争の高揚は日米双

方の政府にとって脅威でした。次に米国が期待を寄せたのは、反吉田で57年2月に首相となる岸信介でした。A級戦犯容疑者だった岸を応援したのはGHQ(連合国軍最高司令官総司令部)の占領下でマッカーサー元帥による当初の民主化・非軍事化に不満を持っていた本国のタカ派の「米国対日協議会」でした。このコネクシオンを通じて岸はCIAから政治資金を受け取っています。しかし積極改憲派であった岸も、米国には従順で、在職中は何もできませんでした。経済成長優先と64年憲法調査会報告書で、改憲は事実上棚上げになります。

やはり改憲派の中曽根康弘も82年11月に首相となりましたが、在職中に改憲に向けた具体的行動は控えています。無論、米軍の日本からの撤退を求めたり、独自の核武装を志向するような「対米自立派」は、戦後の自民党の指導者から出ていません。

米国にとっても、基本的に日本の再軍備が実現でき、自衛隊が創設されて

米軍補完部隊となり、日米安保で基地存続と核持ち込みが可能になって以降、改憲についての要求は優先度が高くなかったように思えます。米国からも時に改憲要求が出されていますが、それは「ジャパン・ハンドラーズ」と呼ばれる対日関係に特別な利害を有したロビイストや国防総省の一部からであって、米国政府を代表していたとは言いがたいのではないかと。

しかもワシントンでは現在、米国と中国の経済関係が巨大となったため、外交の比重は圧倒的に日本から中国へ移行し、日本研究者も激減して中国研究者の数がはるかに多くなっています。当然、米国が日本に改憲を迫る必要性も薄れていくのではないのでしょうか。ただ、日本がこのまま対米従属を続けたら、融和に向かう東アジアの流れに取り残され、孤立を深めてしまうのも確かなはずですよ。

(談)

まとめ／成澤宗男(編集部)

かとう てつろう・一橋大学名誉教授

加藤 哲郎

米国からの主な改憲要求

1988年11月13日

次期国防長官就任が有力視されていたジョン・タワー元上院軍事委員長が、ヘルシャ湾地域での日本の権益を守るため、「必要なら(海上自衛隊を派遣できるよう)憲法修正も可能だ」と発言。日本の「防衛責任分担」拡大を求めた。

2000年10月11日

ジョセフ・ナイ元国防次官補らで構成する超党派のグループが、対日政策提言のレポートを発表。そのなかで、「日本が集団的自衛権の行使を禁じていることが、日米協力の制約になっている」と指摘。

2004年7月21日

リチャード・アーミテージ国務副長官が、訪米中の中川秀直元衆議院議員(自民党)に対し、「憲法9条の存在が日米同盟関係の妨げの一つになっている」と発言し、改憲への「期待」を表明。

2012年8月15日

2000年と同じ超党派のグループが、三度目のレポートを発表。「日本は一流国でありたいのか」などと迫りながら、集団的自衛権の容認とともに、自衛隊と米軍との共同作戦実現を可能にする「日本の新たな役割」を要求した。



2018年3月に開かれた、自民党の憲法改正推進本部の全体会合。(提供/共同)

自民党政綱 (1955年11月15日)

「六、独立体制の整備 平和主義、民主主義及び基本的人権尊重の原則を堅持しつつ、現行憲法の自主的改正をはかり、また占領諸法制を再検討し、国情に即してこれが改廃を行う」

安倍晋三

任期/2006年9月26日～
2007年9月26日、
2012年12月26日～



1年生議員だった1994年、「大東亜戦争は侵略戦争ではない」

「南京大虐殺、従軍「慰安婦」はデッチ上げ」などと主張する自民党の「終戦五十周年国会議員連盟」の事務局長代理に早くも就任。以後、歴史修正主義と右翼的スタンスで党内で昇進していく。憲法に対しても、「みつともない憲法ですよ、はっきり言って。それは、日本人が作ったんじゃないですからね」(12年)、「連合国軍総司令部(GHQ)の憲法も国際法もまったく素人の人たちが、たった8日間で作り上げた代物だ」(13年)などと、無知丸出しで攻撃してきた。

【解説】

第1次安倍政権では、「任期中に改憲する」と表明した、戦後初めての首相となった。さらに、教育基本法改憲を強行可決し、防衛庁を防衛省に昇格させた。第2次政権の15年9月には、米国の期待に応じて集団的自衛権の行使に道を開く戦争法を強行可決。17年の憲法記念日に、突如自民党内の手續きも無視して「2020年を新憲法施行の年にしたい」と述べ、憲法9条に自衛隊の存在を明記すると表明。「今の憲法を捕うだけで、何も変わらない」としたが、「ならば改憲の国民投票は必要」という批判には無言のまま。

← 資金の流れ
..... 米国の要求

米国

自民党

中曽根康弘

任期/1982年11月27日～
1987年11月6日



1947年の国会議員当選以来、中曽根ほど過激に改憲を連呼して

きた右翼政治家は稀だ。55年には、「自由憲法のための改正要綱試案」、61年には「高度民主主義民定憲法草案」を発表した。行政管理庁(現総務省)長官時代の8年に、「行政改革でお座敷を大掃除して……立派な憲法を安置する」と述べ、当時の「行革」ブームに乗じて改憲と結びつけた。一方で、CIA極東プランチの元チーフだったナサニエル・セイヤーとの密接な関係は有名。またCIAの協力者だった児玉善士夫を「恩師」と呼び、「子分」同様だった。

【解説】

首相就任直後、「改憲の時間表を持っている」と米国側に表名。さらに83年1月のオ「ワシントン・ポスト」のインタビューで「日本列島を不沈空母にする」とし、旧ソ連原子力潜水艦を日本海に封じ込めるために「三海峡封鎖」を実行すると公言し、タカ派のレーガン政権を喜ばせた。任期中、76年の閣議決定を無視して防衛費の対GNP比1%枠を撤廃したことは、軍拡の基盤となった。他方、明文改憲は進まず、85年に国会に提出した国家秘密法(現在の特定秘密保護法)は廃案となり、有事法制も国会提出に失敗している。